

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 14日

上場会社名 堺化学工業株式会社
 コード番号 4078

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sakai-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠塚 清
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 藪中 巖
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (072) 223 - 4111

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	75,032	6.4	5,900	0.0	4,559	3.9
14年 3月期	70,497	13.9	5,902	41.3	4,388	37.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	640	-	5.61	-	-	1.2	4.5	6.1
14年 3月期	733	-	6.99	-	-	1.3	4.1	6.2

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 104,725,317 株 14年 3月期 104,935,603 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 当期と同一の方法により算定した場合の14年3月期1株当たり当期純利益は、7.27円であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	102,793	53,952	52.5	515.70
14年 3月期	101,434	53,639	52.9	511.18

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 104,518,617 株 14年 3月期 104,932,016 株
 当期と同一の方法により算定した場合の14年3月期1株当たり株主資本は、510.90円であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	10,757	1,936	4,971	11,458
14年 3月期	3,891	7,586	4,994	7,613

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)1社 (除外)0社 持分法 (新規)0社 (除外)0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,000	2,200	1,000
通期	76,000	4,700	2,200

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 07 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社13社、非連結子会社11社及び関連会社1社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

(化学品事業)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

酸化チタン製品.....ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン等

安定剤製品.....金属石鹸、鉛安定剤、錫安定剤、脱鉛安定剤、樹脂添加剤等

バリウム製品.....硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等

医薬品.....X線バリウム造影剤等の医療用医薬品、感冒薬・胃腸薬等の一般用医薬品等

触媒製品.....脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒等

電子材料.....高純度誘電体粉末、高純度硫化亜鉛等

亜鉛製品.....酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等

その他の化学品.....化粧品用原料、有機燐化合物、有機硫黄化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、機能性食品、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

当社、(株)カイゲン、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、共成製薬(株)、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、富岡化学(株)、日本カラー工業(株)、博光化学工業(株)、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY.LTD.、韓国堺商事(株)、常磐化成(株)

(その他事業)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

工事業.....道路標識及び標示工事ならびにその他交通安全施設の設計及び施工機械、電気設備及び土木建設工事及び保守等

鉛製品事業.....イルメナイト・セレスタイト等鉛製品の販売

機械事業.....産業用機械の製造及び販売

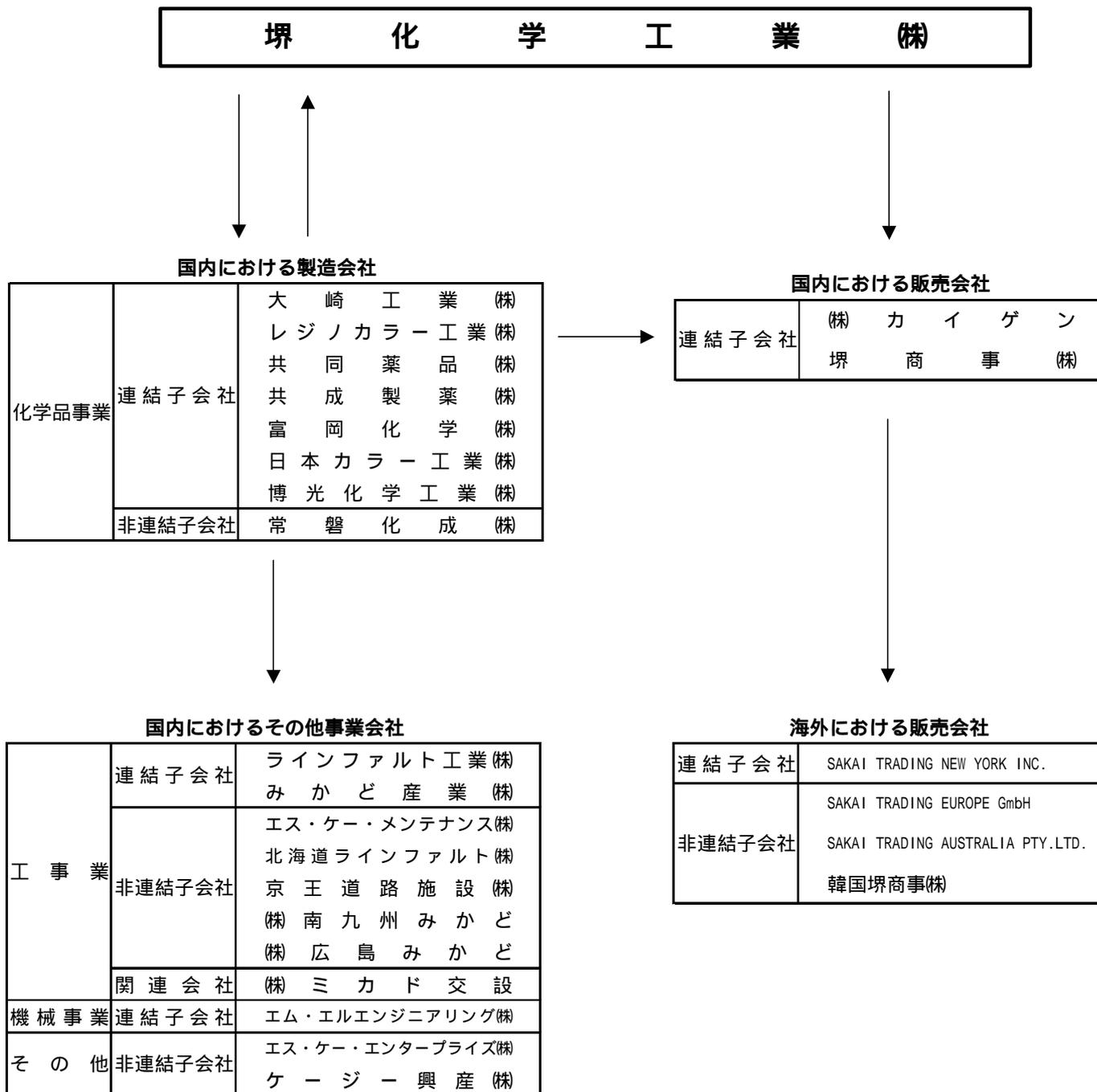
その他の事業.....天産品販売、不動産賃貸、倉庫業、その他

以上の事業を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

(株)カイゲン、堺商事(株)、ラインファルト工業(株)、エム・エルエンジニアリング(株)、みかど産業(株)、エス・ケー・メンテナンス(株)、北海道ラインファルト(株)、エス・ケー・エンタープライズ(株)、京王道路施設(株)、ケージー興産(株)、(株)南九州みかど、(株)広島みかど、(株)ミカド交設

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. —▶ は製品の流れを示しております。
 2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略しております。
 3. 販売会社はセグメントが複数のため、事業別の記載を省略しております。
 4. すべての非連結子会社及び関連会社は、持分法を適用しておりません。

子会社及び関連会社は、次のとおりです。

連結子会社

(株)カイゲン	医薬品及び医薬部外品の販売
堺商事(株)	化学工業薬品等の販売ならびに輸出入
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	顔料の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共成製薬(株)	医薬品の製造ならびに販売
ラインファルト工業(株)	道路標識及び路面標示工事
エム・エルエンジニアリング(株)	産業機械の製造ならびに販売
SAKAITRADINGNEWYORKINC.	化学工業薬品等の販売ならびに輸出入
富岡化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
博光化学工業(株)	貴金属の回収及び化成品の製造ならびに販売
みかど産業(株)	道路標識及び路面標示工事

非連結子会社

エス・ケー・メンテナンス(株)	機械・電気設備、土木・建築工事
北海道ラインファルト(株)	道路標識及び路面標示工事
エス・ケー・エンタープライズ(株)	倉庫業及び飼料の販売
SAKAITRADINGEUROPEGmbH	化学工業薬品等の販売ならびに輸出入
SAKAITRADINGAUSTRALIA PTY.LTD.	化学工業薬品等の販売ならびに輸出入
韓国堺商事(株)	化学工業薬品等の販売ならびに輸出入
常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
京王道路施設(株)	道路標識及び路面標示工事
ケージー興産(株)	ビル管理及びマッサージ業
(株)南九州みかど	道路標識及び路面標示工事
(株)広島みかど	道路標識及び路面標示工事

関連会社

(株)ミカド交設	道路標識及び路面標示工事
----------	--------------

(注) (株)カイゲン及び堺商事(株)は、大阪証券取引所第二部に上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

堺化学グループは「グループの総合力を最大限に高め、社会のニーズにタイムリーに応える事業活動を展開する。以て盤石な経営基盤を構築し、社会的貢献を希求する。」ことを経営理念としております。

この経営理念を具現化するため、「スピード」「収益力」「信頼感」をキーワードに、環境と調和した事業展開で、次の「6つのグループ像」を築いてまいります。

固有の特異技術やノウハウを駆使して、個性的で秀でたグループを構築する。

収益性の高い事業にシフトして、売上増大と収益向上を図り、事業構造を転換する。

社会のニーズに迅速的確に対応し、業界をリードする信頼性の高い体質を構築する。

積極的に情報発信するグループに変貌させる。

経営基盤を強化し、ROE（株主資本利益率）を高めて社会に貢献する。

企業価値を高め、社会やマーケットで高い評価を得るグループに成長させる。

2. 利益配分に関する基本方針

経済環境の変化や将来の事業展開に備え、内部留保の充実に配慮しながら、配当性向の維持向上に努めるとともに、株主の皆様への安定した利益還元を、継続的に行うことを基本方針としております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

株式の流動性を高めることも経営の重要な課題の一つと認識しております。

しかし、現状の株価水準を勘案すれば、未だ投資単位引き下げまでは必要ないと考えております。今後の株価推移を注意深く見守りながら、対処していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略

上記の方針のもとに、グループ中期経営計画「SGP21」を平成13年3月に策定しました。その中で、グループの特異技術で対応できる成長分野である「高度情報化社会・エレクトロニクス」「環境・エネルギー」「高齢化社会・ヘルスケア」の三分野を「三大戦略分野」と定め、限りある経営資源を選択的・効率的に集中投資する戦略を推進しております。

中核会社である堺化学が、創業以来脈々と培ってきた超微粒子技術、超高純度技術や粒子形状制御技術等の基盤技術で産み出した「機能素材」を、これら「三大戦略分野」をマーケットに積極的に展開し、ニッチ市場やスペシャリティ市場を席卷し、新製品の売上比率を一日も早く50%以上に高めて『機能素材を化学するプロフェッショナル集団』へ変貌し、中核会社としてグループをリードしてゆく所存であります。

5. 対処すべき課題

経営環境の厳しさが、急激に増す中で、収益基盤の強化を図り、環境に左右されない強固な企業体質を構築するため、以下の施策に取り組んでまいります。

顧客第一主義に基づき、顧客の要望や依頼に組織をあげて取り組む。

他社と差別化できる高付加価値商品を積極的に開発する。

研究開発意欲の高揚を図り、研究開発部門の強化を一段と推進する。

グループの財務体質を強化するため、借入金の削減、総資産の圧縮、剰余金の拡充に努める。

さらなる経費節減とグループ全体のコストダウンを断行し、利益率を向上させる。

以上に基づく具体的諸施策を講じ、株主・顧客の満足度の向上に努力していく所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループは、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の透明性向上を図ることを目的に、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

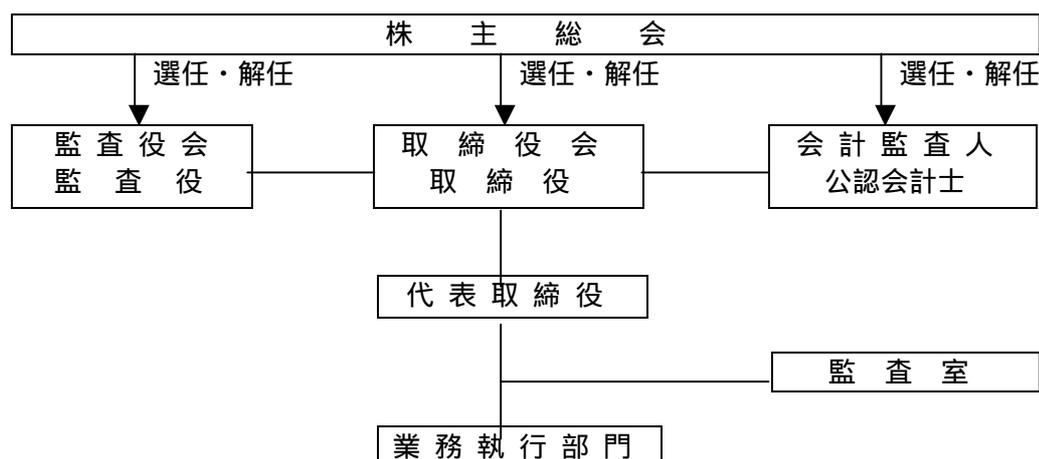
(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

現在の社外取締役及び社外監査役の選任状況は、取締役12名のうち1名が社外取締役、監査役3名全員が、社外監査役であります。

取締役会は、毎月1回以上開催し、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



コンプライアンス（法令遵守）につきましては、顧問契約をしている弁護士から法律面の適宜アドバイスを受け、また会計監査人であるナニワ監査法人からは、適正な会計監査を受けるなど、チェック機能が働くようにしております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び監査役は、当社グループの出身ではなく、利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を、監査役全員同席の上、毎月1回以上開催し、経営の基本方針や経営に関する重要な事項などを決定するとともに、業務執行状況を監督してきました。

さらに、迅速な情報開示の観点から、決算発表の早期化を進め、また開示情報をウェブサイトに掲載するなど、IRの充実に図り、更なる経営の透明性の向上に努めました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、デフレの長期化や株価下落等による先行き不安により、景気回復の原動力である個人消費ならびに設備投資が低迷し、期前半は回復基調であった情報技術（IT）関連産業にも、力強さがなく、依然として、回復感のない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、化学工業界をはじめとする需要先においては、なお一層の在庫調整に加え、輸入品との厳しい競争もあり、当グループとしましては大変厳しい対応を迫られました。経営全般に亘る合理化や、諸経費の節減を含むコストダウンに努めました結果、当期の売上高は、75,032百万円(前期比6.4%増)、営業利益は5,900百万円(前期比0.0%減)、経常利益は4,559百万円(前期比3.9%増)、当期純利益は640百万円となりました。

セグメント別業績につきましては、売上高の90%超を占める化学品事業は、電子材料が情報技術（IT）関連産業の在庫一巡により増加したものの、電子材料以外の製品の回復に力強さがなく、売上高は69,103百万円(前期比7.5%増)、営業利益は7,045百万円(前期比2.6%減)となりました。

また、その他事業は、工事業における公共投資の低迷や競争激化の影響等で、売上高は5,929百万円(前期比4.4%減)、営業利益は138百万円(前期比17.7%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き総合デフレ対策に期待するものの、未だ個人消費や設備投資の回復は覚束なく、さらには、イラクの戦後処理をはじめ、米国経済の先行き懸念や金融情勢の不透明要素等も加わり、まだ当分厳しい経済環境が、続くものと思われま

す。当グループとしましては、このような厳しい状況のもと、引き続き積極的な研究開発・営業活動を行うとともに、徹底したコストダウンや高付加価値製品を追求し、加えて借入金の削減など財務体質の強化を図ることにより、業績の向上に注力いたす所存であります。

なお、次期の売上高は76,000百万円、経常利益は4,700百万円、当期純利益は2,200百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローに関しましては、以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは10,757百万円と前期に比べ6,865百万円増加しました。これは、主として在庫調整によるたな卸資産の圧縮と売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,936百万円と前期に比べ5,649百万円増加しました。これは、主として有形固定資産の取得の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 4,971百万円と前期に比べ22百万円増加しました。これは、主として前期に引き続き財務体質の強化に向けて有利子負債の返済を進めたことによるものです。

以上の結果、現金および現金同等物は、前期末に比べ3,845百万円増加し、当期末には11,458百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	増 減 (は減少)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
1. 現金及び預金	11,470	7,627	3,843
2. 受取手形及び売掛金	27,433	26,540	893
3. 有価証券	29	98	68
4. たな卸資産	9,943	10,828	885
5. 繰延税金資産	618	578	40
6. その他の金	1,357	900	456
7. 貸倒引当金	178	79	99
流動資産合計	50,674	46,494	4,180
固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物及び構築物	10,899	11,140	241
2. 機械装置及び運搬具	11,495	13,834	2,339
3. 土地	16,989	15,184	1,805
4. 建設仮勘定	818	227	591
5. その他の	603	666	63
有形固定資産合計	40,806	41,053	247
(2) 無形固定資産	136	93	42
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券	5,345	7,414	2,068
2. 繰延税金資産	4,877	4,861	15
3. その他の	1,046	1,552	506
4. 貸倒引当金	92	36	56
投資その他の資産合計	11,176	13,792	2,615
固定資産合計	52,118	54,939	2,820
資産合計	102,793	101,434	1,359
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
1. 支払手形及び買掛金	10,595	8,538	2,056
2. 短期借入金	15,399	17,117	1,718
3. 未払法人税等	581	972	391
4. 賞与引当金	1,137	1,164	26
5. その他の引当金	66	88	22
6. その他の	4,758	4,759	1
流動負債合計	32,538	32,642	103
固 定 負 債			
1. 長期借入金	3,817	5,630	1,812
2. 退職給付引当金	3,873	2,999	873
3. その他の引当金	904	842	61
4. 繰延税金負債	709	126	583
5. その他の	101	63	38
固定負債合計	9,407	9,662	255
負債合計	41,945	42,305	359
(少 数 株 主 持 分)			
少数株主持分	6,894	5,489	1,405
(資 本 の 部)			
資本金	21,838	21,838	-
資本剰余金	19,311	19,311	-
利益剰余金	13,078	13,097	18
その他有価証券評価差額金	135	605	469
為替換算調整勘定	13	0	13
自己株式	127	2	124
資本合計	53,952	53,639	313
負債、少数株主持分及び資本合計	102,793	101,434	1,359

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	増 減 (は減少)
売 上 高	75,032	70,497	4,535
売 上 原 価	55,527	50,931	4,596
売 上 総 利 益	19,505	19,566	61
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,604	13,663	58
営 業 利 益	5,900	5,902	2
営 業 外 収 益	401	623	222
1. 受 取 利 息	(14)	(43)	(29)
2. 受 取 配 当 金	(104)	(80)	(24)
3. 賃 貸 料 収 入	(88)	(79)	(9)
4. そ の 他	(193)	(421)	(227)
営 業 外 費 用	1,742	2,137	395
1. 支 払 利 息	(301)	(374)	(73)
2. 過年度退職給付引当金繰入額	(779)	(779)	(-)
3. そ の 他	(661)	(982)	(321)
経 常 利 益	4,559	4,388	170
特 別 利 益	64	46	17
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	(32)	(46)	(14)
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	(15)	(-)	(15)
3. 投 資 そ の 他 の 資 産 売 却 益	(17)	(-)	(17)
特 別 損 失	2,589	5,475	2,885
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	(2,589)	(1,934)	(654)
2. 土 地 評 価 損	(-)	(3,519)	(3,519)
3. 子 会 社 整 理 損	(-)	(21)	(21)
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期純損失()	2,034	1,039	3,074
法人税、住民税及び事業税	1,443	1,975	532
法人税等調整額	292	2,336	2,044
少数株主利益	243	54	188
当期純利益または当期純損失()	640	733	1,373

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	増 減 (は減少)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,311	19,311	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	19,311	19,311	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,097	14,564	1,466
利 益 剰 余 金 増 加 高	640	-	640
1. 当 期 純 利 益	(640)	(-)	(640)
利 益 剰 余 金 減 少 高	659	1,466	807
1. 配 当 金	(629)	(629)	(0)
2. 役 員 賞 与	(29)	(103)	(74)
(監 査 役 賞 与)	(0)	(5)	(5)
3. 当 期 純 損 失	(-)	(733)	(733)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	13,078	13,097	18

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	増 減 (は減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期純損失()	2,034	1,039	3,074
2. 減 価 償 却 費	4,457	4,147	309
3. 連結調整勘定償却額	11	11	0
4. 貸倒引当金の増加(減少)額	146	60	206
5. 賞与引当金の増加(減少)額	84	137	53
6. 退職給付引当金の増加(減少)額	607	748	141
7. 受取利息及び受取配当金	118	123	4
8. 支 払 利 息	301	374	73
9. 土 地 評 価 損	-	3,519	3,519
10. 投資有価証券評価損	2,589	1,934	654
11. 売上債権の減少(増加)額	623	3,412	2,788
12. たな卸資産の減少(増加)額	1,444	1,163	2,608
13. 仕入債務の増加(減少)額	981	2,763	3,744
14. 役員賞与の支払額	38	121	83
15. そ の 他	98	24	73
小 計	13,031	8,740	4,290
16. 利息及び配当金の受取額	121	122	0
17. 利息の支払額	304	359	54
18. 法人税等の支払額	2,092	4,612	2,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,757	3,891	6,865
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	-	97	97
2. 有価証券の売却による収入	96	536	439
3. 有形固定資産の取得による支出	2,006	7,780	5,774
4. 有形固定資産の売却による収入	2	8	6
5. 無形固定資産の取得による支出	44	16	28
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	787	-	787
7. 連結子会社株式の追加取得による支出	33	-	33
8. 投資有価証券の取得による支出	361	246	114
9. 投資有価証券の売却による収入	814	140	674
10. 投資不動産の売却による収入	411	-	411
11. 貸付金の貸付による支出	93	83	10
12. 貸付金の回収による収入	29	96	66
13. そ の 他	34	142	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,936	7,586	5,649
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加(純減少)額	1,401	2,419	1,017
2. 長期借入れによる収入	1,160	1,493	333
3. 長期借入金の返済による支出	3,289	3,352	62
4. 配当金の支払額	630	630	0
5. 少数株主への配当金の支払額	685	85	600
6. そ の 他	124	-	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,971	4,994	22
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1	2
現金及び現金同等物の増加(減少)額	3,845	8,690	12,535
現金及び現金同等物の期首残高	7,613	16,304	8,690
現金及び現金同等物の期末残高	11,458	7,613	3,845

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、共同薬品㈱については、新たに株式を取得したことから、当期より連結子会社を含めております。

(2) 非連結子会社の数 11社

非連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は、SAKAI TRADING NEW YORK INC.（12月31日）です。

連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・主として総平均法による原価法

たな卸資産

・・・主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、5 年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	64,793 百万円	59,504 百万円
2.投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。		
投資有価証券(株式)	201 百万円	216 百万円
3.連結調整勘定残高	9 百万円	21 百万円
4.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりです。		
現金及び預金	5 百万円	5 百万円
建物及び構築物	5,502 百万円 (4,204 百万円)	5,459 百万円 (4,121 百万円)
機械装置及び運搬具	8,365 百万円 (7,813 百万円)	10,199 百万円 (9,553 百万円)
土 地	5,905 百万円 (3,753 百万円)	5,716 百万円 (3,753 百万円)
投資有価証券	4 百万円	7 百万円
担保付債務は次のとおりです。		
支払手形及び買掛金	16 百万円	2 百万円
短期借入金	1,208 百万円	1,371 百万円
長期借入金	5,977 百万円 (4,381 百万円)	8,005 百万円 (6,487 百万円)
うち短期借入金に含まれる 1年以内返済予定の長期借入金	2,838 百万円 (2,560 百万円)	3,097 百万円 (2,959 百万円)
なお、()の内書は財団抵当に供している資産及び当該財団抵当に係る債務であります。		
5.保証債務		
次の銀行借入に対し、保証を行っております。		
保証先		保証額
従業員(厚生ローン)	42 百万円	37 百万円
6.受取手形割引高	160 百万円	240 百万円
7.当社の発行済株式総数	普通株式 104,939 千株	普通株式 104,939千株
8.連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数	普通株式 420 千株	普通株式 7 千株

9. 期末日満期手形の処理

前期の末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期の期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりです。

受取手形 1,019 百万円 支払手形 338 百万円

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運 送 費	2,234 百万円	2,124 百万円
従 業 員 給 与 手 当	3,862 百万円	3,933 百万円
賞与引当金繰入額	550 百万円	552 百万円
退職給付引当金繰入額	215 百万円	331 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
研 究 開 発 費	2,610 百万円	2,531 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	11,470 百万円	7,627 百万円
現金及び預金のうち預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	11 百万円	13 百万円
現金及び現金同等物 期 末 残 高	11,458 百万円	7,613 百万円

リース取引

当期

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	無形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	242	201	91	535 百万円
減価償却累計額相当額	98	66	46	211 百万円
期末残高相当額	143	135	44	323 百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	94 百万円
1 年超	228 百万円
計	323 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	104 百万円
減価償却費相当額	104 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前期

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	無形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	381	133	53	568 百万円
減価償却累計額相当額	282	99	31	413 百万円
期末残高相当額	98	33	22	155 百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	77 百万円
1 年超	77 百万円
計	155 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	112 百万円
減価償却費相当額	112 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	974	1,270	295
小 計	974	1,270	295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	3,529	3,025	503
債 券			
そ の 他	130	129	0
そ の 他	50	50	-
小 計	3,710	3,206	503
合 計	4,684	4,476	208

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

そ の 他 有 価 証 券
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 680 百万円
非 上 場 債 券 16 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等	3	12	-	-
そ の 他	29	100	-	-
合 計	33	112	-	-

5. 有価証券の減損処理について

投資有価証券について、2,589百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。

また、期末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,472	1,838	366
債 券			
社 債	122	125	2
そ の 他	200	201	1
小 計	1,795	2,165	369
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	5,433	4,054	1,379
債 券			
社 債	100	100	0
そ の 他	130	129	0
そ の 他	99	64	35
小 計	5,764	4,348	1,415
合 計	7,559	6,513	1,045

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

その他有価証券
 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 384 百万円
 非 上 場 債 券 397 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	3	16	-	-
社 債	5	220	-	-
そ の 他	-	129	200	-
合 計	8	366	200	-

5. 有価証券の減損処理について

投資有価証券について、1,934百万円減損処理を行っております。

デリバティブ取引

当 期

1. 取引の状況に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（1）取引の内容

当グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引です。なお、金利スワップ取引は、当期は利用しておりません。

（2）取引に対する取組方針

当グループは為替予約取引及び金利スワップ取引以外のデリバティブ取引は行わない方針です。

（3）取引の利用目的

当グループは外貨建債権債務に係る為替変動リスクに備える目的で、当該債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することがあります。

また、変動金利借入金の金利上昇リスクに備える目的で、当該借入金の一部について金利スワップ取引を利用することがあります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジすることがあります。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、期末における有効性の評価を省略しております。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てることとしているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、期末における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には為替相場の変動リスクを有しております。また、金利スワップ取引には市場金利の変動リスクを有しております。

なお、当グループの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引は、実行部門と管理部門とを分離し、内部牽制に努めております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成15年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	22	-	21	0
	合 計	22	-	21	0

(注) 1. 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項なし。

前 期

1. 取引の状況に関する事項(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 取引の内容

当グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引です。なお、金利スワップ取引は、当期は利用しておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当グループは為替予約取引及び金利スワップ取引以外のデリバティブ取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

当グループは外貨建債権債務に係る為替変動リスクに備える目的で、当該債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することがあります。

また、変動金利借入金の金利上昇リスクに備える目的で、当該借入金の一部について金利スワップ取引を利用することがあります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b . ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジすることがあります。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、期末における有効性の評価を省略しております。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てることとしているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、期末における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には為替相場の変動リスクを有しております。また、金利スワップ取引には市場金利の変動リスクを有しております。

なお、当グループの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引は、実行部門と管理部門とを分離し、内部牽制に努めております。

2. 取引の時価等に関する事項（平成14年3月31日現在）

（1）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	7	-	7	0
	合 計	7	-	7	0

（注）1. 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

（2）金利関連

該当事項なし。

退職給付

当期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

イ.退職給付債務	7,447 百万円
ロ.年金資産	1,667 百万円
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	5,779 百万円
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	1,559 百万円
ホ.未認識数理計算上の差異	346 百万円
ヘ.連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ）	3,873 百万円
ト.前払年金費用	- 百万円
チ.退職給付引当金	3,873 百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

イ.勤務費用	363 百万円
ロ.利息費用	165 百万円
ハ.期待運用収益	30 百万円
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	779 百万円
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	67 百万円
ヘ.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,345 百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%～3.5%
ハ.期待運用収益率	2.8%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年

前 期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

イ.退職給付債務	7,726 百万円
ロ.年金資産	2,082 百万円
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	5,643 百万円
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	2,339 百万円
ホ.未認識数理計算上の差異	304 百万円
ヘ.連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ）	2,999 百万円
ト.前払年金費用	- 百万円
チ.退職給付引当金	2,999 百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

イ.勤務費用	480 百万円
ロ.利息費用	168 百万円
ハ.期待運用収益	36 百万円
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	779 百万円
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	31 百万円
ヘ.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,423 百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%～3.5%
ハ.期待運用収益率	2.8%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期

繰 延 税 金 資 産	
土地評価損	1,269 百万円
退職給付引当金	1,310 百万円
投資有価証券評価損	1,137 百万円
その他有価証券評価差額金	85 百万円
賞与引当金	395 百万円
そ の 他	1,298 百万円
計	5,496 百万円
繰 延 税 金 負 債	
評価差額	709 百万円

前 期

繰 延 税 金 資 産	
土地評価損	1,478 百万円
退職給付引当金	942 百万円
投資有価証券評価損	812 百万円
その他有価証券評価差額金	438 百万円
賞与引当金	233 百万円
そ の 他	1,535 百万円
計	5,440 百万円
繰 延 税 金 負 債	
評価差額	126 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当 期

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 %
住民税等均等割額	2.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の修正	5.1 %
そ の 他	4.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6 %

前 期

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 当期から、改正地方税法が公布されたことにより、法定実効税率を固定区分のみ変更しております。これに伴い、投資その他の資産の繰延税金資産が114百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が103百万円増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	化学品事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,103	5,929	75,032	-	75,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	1,279	1,699	(1,699)	-
計	69,523	7,208	76,732	(1,699)	75,032
営 業 費 用	62,478	7,070	69,548	(415)	69,132
営 業 利 益	7,045	138	7,183	(1,283)	5,900
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	84,817	4,971	89,789	13,004	102,793
減 価 償 却 費	4,333	36	4,369	87	4,457
資 本 的 支 出	1,876	24	1,900	41	1,941

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりです。

化 学 品 事 業	顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、 その他の無機及び有機化学品
そ の 他 事 業	
工 事 業	路面標示工事、土木工事
鋳 産 品 事 業	金属鋳産品、非金属鋳産品
機 械 事 業	産業機械
そ の 他 の 事 業	天産品、不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,302百万円であり、その主なものは、当社及び堺商事(株)での総務部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,472百万円であり、その主なものは、当社の本社の土地、有価証券です。

前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	化学品事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,292	6,205	70,497	-	70,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	396	1,801	2,197	(2,197)	-
計	64,688	8,006	72,694	(2,197)	70,497
営 業 費 用	57,458	7,838	65,296	(701)	64,594
営 業 利 益	7,229	168	7,398	(1,495)	5,902
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	82,226	4,631	86,857	14,576	101,434
減 価 償 却 費	3,971	35	4,006	140	4,147
資 本 的 支 出	6,873	17	6,891	12	6,903

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりです。

化 学 品 事 業	顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、磁性材料、電子材料、医薬品、その他の無機及び有機化学品
そ の 他 事 業	
工 事 業	路面標示工事、土木工事
鋳 産 品 事 業	金属鋳産品、非金属鋳産品
機 械 事 業	産業機械、精密計測機器
そ の 他 の 事 業	天産品、不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,502百万円であり、その主なものは、当社及び堺商事(株)での総務部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,968百万円であり、その主なものは、当社の本社の土地、有価証券です。

2. 所在地別セグメント情報

当 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	東南アジア	アメリカ	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海外売上高	5,334	3,373	926	1,176	709	11,520
連結売上高						75,032
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.1%	4.5%	1.2%	1.6%	0.9%	15.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法又は各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....韓国・台湾・中国

アメリカ.....アメリカ合衆国

ヨーロッパ.....イギリス・ドイツ・イタリア

中近東.....イスラエル・トルコ・キプロス

その他の地域.....オーストラリア

前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	アメリカ	ヨーロッパ	中東アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,730	1,255	1,053	1,171	630	8,840
連結売上高						70,497
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.7%	1.8%	1.5%	1.7%	0.9%	12.5%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法又は各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....韓国・台湾・香港

アメリカ.....米国

ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス

中東アジア.....イスラエル・トルコ

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期及び前期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期
化 学 品 事 業	43,539	38,374
そ の 他 事 業	3,951	4,004
合 計	47,491	42,379

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. セグメント別の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 受注状況

当グループの主要製品については、主に見込み生産を行っております。

3. 販売実績

当期及び前期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期
化 学 品 事 業	69,103	64,292
そ の 他 事 業	5,929	6,205
合 計	75,032	70,497

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。